



Mayne Wetherell

ニュージーランドへのビジネス進出

www.maynewetherell.com



概況

- ニュージーランドは、北島と南島の二つの主要な島と、周辺の島から成り、面積は約 27 万平方キロメートルで、イギリスやイタリアとほぼ同じです。
- 広大な海洋資源を有し、排他的経済水域は世界最大規模で、国土の 15 倍以上の広さです。
- 市場経済を導入している先進国であり、輸出においては乳製品、食肉、ワインが観光産業と共に大半を占めています。ニュージーランドは高所得経済国であり、医療保健、教育、経済的自由度および生活の質などを含む国別パフォーマンスの比較において上位にランクされている国です。
- 人口は約 460 万人で、その大多数が都市部で生活しています。4 大都市はオークランド（最大）、クライストチャーチ、ウェリントン（首都）、ハミルトンです。
- 通貨はニュージーランドドルで、世界で最も取引されている通貨トップ 10 のひとつです。

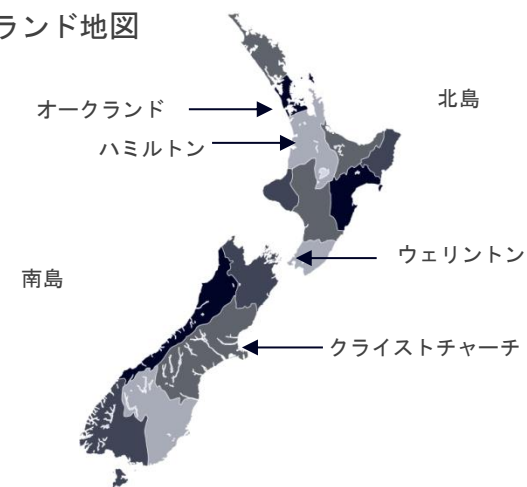
政府と法制度

- 立憲君主制の議会制民主主義国であり、君主および国家元首はエリザベス二世女王です。
- 民主的に選出された議会が立法権を有し、議会は君主（女王）と代議院（本会議）から構成されています。
- 通常はニュージーランド総督が女王の代理を務め、総督は広く事実上の元首とみなされています。

法制度 - 特徴

- ニュージーランド法制度はイギリスのコモンローを基本としています。
 - 主要な法源は以下の 2 つ
 - 制定法（議会によって制定された法律）
 - コモンロー（慣習法）
- コモンローは数世紀にわたる裁判所の判例に基づくもので、裁判所は変化する状況に従ってコモンロー整備することができます。議会は制定法によりコモンローの廃止や整備を行うことができます。
- ニュージーランドの普通裁判所のシステムは最高裁判所を頂点とするピラミッド構造になっています。その下は降順に、控訴院、高等法院、地方裁判所となります。これらは一般的管轄権を持つ裁判所であり、ニュージーランドの司法制度における主要裁判所となります。
 - ニュージーランドでは雇用や環境など特定分野の事柄を取り扱う特別裁判所や審判所も数多く機能しています。

ニュージーランド地図



ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランド海外投資局（OIO）は、海外の投資者によるニュージーランドの大規模事業資産やセンシティブな土地への投資申請を審査する機関です。

海外からの投資規制は主に 2005 年海外投資法（Overseas Investment Act 2005）に基づいています。ニュージーランドの大規模事業資産あるいは（農地を含む）センシティブな土地を外国人が直接買収する場合や 25%以上の所有権や支配権を得る場合は、原則として事前にニュージーランド政府の承認を得ることが義務付けられています。2005 年海外投資法は、外国人に対する漁業割当においても 1996 年漁業法（Fisheries Act 1996）と共にその規則を規定しています。

大規模事業資産への投資

海外からの大規模事業資産への投資と定義されるものには以下が含まれます。

- 人（以下「対象者」）の有価証券における利権あるいは権益の外国人（あるいはその提携者）による買収で以下に該当する場合
 - 買収の結果、外国人（あるいはその提携者）が対象者の 25%以上の所有権や支配権を得る場合 さらに
 - その有価証券の価値、あるいは提示された対価、あるいは対象者もしくは対象者ならびに 25%以上の子会社の総資産額が、1 億 NZ ドル以上となる場合 もしくは
- ニュージーランドで営業している事業において使用されているニュージーランドの財産（営業権およびその他の無形固定資産を含む）の外国人（あるいはその提携者）による買収で、その提示された対価の総額が 1 億 NZ ドル以上となる場合。

センシティブな土地への投資

センシティブな土地は、非都市部の土地、前浜や海底、自然保護や保有地および歴史遺産保護の対象となる土地やその隣接地などを含み、その取得のための承認手続きは複雑で時間のかかるプロセスとなります。

センシティブな土地への海外からの投資と定義されるものには、センシティブな土地の利権を外国人（あるいはその提携者）が直接買収する場合や、土地の所有権と支配権は人（以下「対象者」）にあり、外国人（あるいはその提携者）が対象者の有価証券における利権あるいは権益を買収し、その結果対象者の 25%以上の所有権や支配権を得る場合が含まれます。

さらに

- 投資者がセンシティブな土地の取得を希望し、その土地が特別重要地（前浜、海底、湖床、河床）を含む場合、売却者はまず購入優先権のある国に対してその特別重要地の販売を申し出なければなりません
- 売却案に農地が関与している場合、売却者はまず公開市場において購入優先権のあるニュージーランド人に対してその農地の販売を申し出なければなりません

申請手続き

申請は必要となる情報を記載した申請文書を申請者が作成してニュージーランド海外投資局（OIO）に提出する手続きとなります。通常は依頼者に必要とされる事業情報等を提示していただくことで、当事務所が申請文書作成を代行します。センシティブな土地の取得に関する申請においては、投資案がニュージーランドの国家利益になると主張する詳細な事業計画を盛り込む必要があり、申請後投資案は、それが許可されない場合に想定できる状況と対比した審査（反事実的状況テスト）を受けることになります。

承認取得申請の審査はすべて規定の投資基準に基づいて実施されます。申請者である外国人は、善良な人格の持ち主であり、当該投資に関連する事業における経験や見識を有し、財務面での当該投資への関与を立証でき、NZ の移民法において NZ 入国のためのビザや許可を取得できる資格を持つ人物であることが求められています。

申請に要する期間

大規模事業資産部門の申請に要する期間は、現行では申請から 50 営業日以内となっています。センシティブな土地部門の申請は 50~70 営業日以内に決定されるのが通常ですが、特別重要地が関与している場合は 4 ヶ月あるいはそれ以上かかる場合があります。

Mayne Wetherell は、ニュージーランド海外投資局（OIO）の上層部と緊密な関係を保持しているため、申請の期間や手続き管理においてかなりの力添えとなっています。

プライバシー / 機密情報

海外投資局（OIO）に提出された申請内容は公的記録となります。申請においては、申請者に関連する財務情報などの機密情報や売買における記録文書などの提出が求められることになるでしょう。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

外国人がニュージーランドで一時的あるいは永続的に就労や投資および居住を希望する場合、その手立てとしてニュージーランドのビザ（個人がニュージーランドに入国あるいは滞在しても差し支えないとする証書）取得をはじめとする数多くの選択肢があります。

ニュージーランドでの就労と居住

ニュージーランドでの永続的な居住（永住権の取得）を希望する場合、以下の 2 つの部門での申請が可能であり、職業と技能に基づいた申請手続きをおこないます。

- 技能移民部門ビザ（**Skilled Migrant Category visa**）：ニュージーランドの産業が必要としている技能、資格および経験を有する方のためのビザ
- 居住に向けた就労ビザ（**Work to Residence visa**）：以下のいずれかの基準を満たす場合に申請できるビザ
 - ニュージーランドで必要とされている職業の資格を持っている
 - 認定を受けた現地企業から仕事の申し出がある
 - スポーツや芸術の分野で優れた才能がある

「居住に向けた就労ビザ」は、後に「就労からの居住ビザ（**Residence from Work visa**）」の申請が可能となる暫定的な就労ビザです。

「技能移民部門」において発給された居住ビザ保有者および大半の「居住に向けた就労」部門において発給されビザ保有者は、取得後の最初の 2 年間は制限付きでニュージーランド国外に渡航することが許可され、その期間を経た後に（通常上記の居住ビザを取得した次のステップとして）永住権（**Permanent Resident visa**）の申請手続きに入ります。永住権を取得すると、制限なしでニュージーランド国外に渡航できるようになり、ニュージーランド国外での滞在期間にかかわらず、居住者として再度ニュージーランドに入国することができるようになります。

ニュージーランドでの投資と居住（投資家・起業家）

事業に投資をすることでニュージーランドに居住することを希望する場合、投資家あるいは投資プラス（**Investor/Investor Plus**）の部門で居住ビザを申請することができます。投資家あるいは投資プラス部門では、3 年から 4 年の期間において 1000 万 NZ ドルまでの額をニュージーランド投資することが求められ、加えて、ビジネス経験、健康状態および人物要件などの審査基準が設けられています。

事業の経営を希望する場合は、起業就労ビザ（**Entrepreneur Work visa**）部門での申請手続きとなります。

起業就労ビザの保有者は、事業を 2 年（特別条件を満たしている場合は 6 ヶ月）経営した後、起業居住ビザ（**Entrepreneur Residence visa**）が申請できるようになります。起業就労ビザは以下の 2 段階の手続きを踏む 3 年間の就労ビザです。

- スタートアップ段階（12 カ月）
- バランス段階（事業確立のためのステップを踏んだことが確認された後の 24 カ月）

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

外国企業がニュージーランドに進出する場合、一般的には以下の方法があります。

- 現地法人の設立あるいはニュージーランド子会社の買収
- 既存外国企業の支店として登録
- ニュージーランドでリミテッド・パートナーシップを設立
(受動的投資家がいる管理投資に有用であり、NZで税金控除が受けられる場合がある)

現地法人の設立プロセス

ニュージーランドでは現地法人をすみやかにかつ比較的容易に設立することができます。

1993年会社法(Companies Act 1993)において以下の2つのタイプのどちらかの形態での会社設立が定められています。

- 有限責任会社(株主の責任は出資分までに制限されている)
- 無限責任会社(株主が無限責任を負う)

いずれの場合でも、設立する会社は少なくとも1人の株主と1人のニュージーランドに居住する取締役(あるいはオーストラリアに居住するオーストラリア企業の取締役の兼任者)が必要となります。

会社の登録住所と事業住所はニュージーランド国内の住所でなければなりません。(業務代理業者のもので登録可能)

定款の制定は義務化されていませんが、特定の企業活動の許可において有用となります。

財務報告義務

監査要件を含む財務およびその他の項目の報告要件は、法人の形態、規模、事業内容によって異なります。

リミテッド・パートナーシップ

ニュージーランドにおけるリミテッド・パートナーシップは、2008年リミテッド・パートナーシップ法(Limited Partnerships Act 2008)で規制されており、米国やイギリスで施行されているリミテッド・パートナーシップの形態と非常に似ています。

ニュージーランドのリミテッド・パートナーシップは...

- 別個の法人格となります。
- パートナーシップ合意書を必要とし、それに従うこととなります。
- 少なくとも1人の無限責任パートナーと1人の有限責任パートナーが必要となります。
- 有限(受動的)責任パートナーの責任は、個々の出資分までに制限されています。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランドにおける銀行業務は、登録銀行によって行われており、ニュージーランド準備銀行が管理しています。

金融市場は、ニュージーランド金融市場庁とニュージーランド準備銀行の2つの機関によって規制されています。

外国為替取引においては、一般的にニュージーランド居住者あるいは非居住者による取引における規制はありません。

“金融サービス”の提供を行う機関は中央登記に登録している機関でなければならず、“ファイナンシャル・アドバイザー・サービス”（金融ブローカーや他の包括的あるいは個別の助言提供を含む）を提供する機関はすべて金融アドバイザーにかかわる法令によって規制されています。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、認可要件、行動規範、開示義務、信託口座管理、登録義務、紛争解決制度への加入などが法令で定められています。

動産担保

ニュージーランドでは、1999年動産担保法（Personal Property Securities Act 1999）が以下を規制しています。

- 支払いあるいは義務の履行のための動産における担保権の法的強制力
- そうした担保権における優先順位

この法律のもとで個人の動産にかかる担保権の登録制度が確立されており、この動産担保登記は一般による検索が可能となっています。

不動産ローンは、国が管理する土地の中央登記の登録項目となります。

企業の経営破たん（支払不能）

企業が支払不能となった場合、特定の例外を除き、債権者における優先権は以下の序列に従うこととなっています。

1. 担保権を有する債権者
2. 優先的無担保債権者
3. 無担保債権者
4. 株主

無担保債権者への支払い額は、負債額の割合に基づいて算出されます。

債務者が負債を支払うことができなくなった場合、債務者と債権者が通常実施する手続きにはいくつかの方法がありますが、それには以下を含みます。

- 清算（任意あるいは強制）
- 負債あるいは特定の資産を任命した管財人の管理下におく
- 債権者との妥協
- 任意管理手続き

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランドで課税される税金は主に以下の 2 つで構成されています。

- 物品・サービス税
所得税（源泉徴収税を含む）

ニュージーランドには、包括的なキャピタルゲイン税、贈与税、印紙税、相続税などはありません。

物品・サービス税

ニュージーランドの物品・サービス、輸入品、および特定の輸入サービスに課せられている税金です。課税対象となる物品やサービスの価格に加えられるもので、現行税率は 15%です。

金融サービス料など、物品やサービスによっては対象外あるいはゼロ税率（0%）のものがあります。

物品・サービス税（Goods and Services Tax - GST）は、事業者が政府に代わって徴収する税金です。事業者は売り上げや収益に GST を課税し、仕入れ品や費用において支払った GST の還付請求をおこないます。

所得税

ニュージーランドの所得税は以下を課税対象としています。

- 非居住者のニュージーランドからの収入（二国間租税条約に基づく）
- ニュージーランド居住者の全世界からの収入

被雇用者の場合、通常 PAYE と呼ばれる制度により所得税は給料から源泉徴収されます。現行の所得税率は 10.5%~33%となっています。

企業においては、認められる費用を差し引いた後の純利益に対して課税され、現行の法人税の税率は 28%です。

源泉徴収

居住者源泉徴収税（RWT）は、ニュージーランドの税務居住者に支払われた配当金や利子所得に適用される税です。（場合によっては適用除外もあります。）

非居住者源泉徴収税（NRWT）は、非居住者に支払われたニュージーランドで派生した受動的所得に適用される税であり、非居住者の受動的所得には通常、利子所得、配当金および使用料（ロイヤリティ）などがあります。

負債主が（負債主と関係性のない）非居住者の貸手に対して利子を支払う場合で、非居住者源泉徴収税（NRWT）の免除を希望する場合、NZ 国内歳入庁に申請をして認可（社債等）発行機関として登録する方法があります。登録機関となると、NRWT は免除され、かわりに国内歳入庁に登録した債券に対して一定率の金額（認可発行機関税）を支払うことになります。

現行の認可発行機関税（AIL）は登録債券に支払われる利率の 2%となっています。インピュテーション

企業が納めた法人税はインピュテーション控除として株主への配当に付すことができます。そして、配当を受け取るニュージーランド居住者は、このインピュテーション控除を所得税として課税される額と相殺することができます。

過少資本税制

ニュージーランドの過少資本税制は、ニュージーランドの税基盤の確保のために定められています。

当規則は、本来は支払うべきとなるニュージーランドでの租税を減らすため非居住者によってニュージーランドから利益が移動することのないよう、非居住者（および非居住者の支店）の支配を受けているニュージーランドの納税者による、利子の損金算入を制限するものです。

ニュージーランド支店やニュージーランド居住者の子会社に認められる負債利子の損金算入の上限はニュージーランドグループの会社資産に対

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制（続き）

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



する負債資本比率の 60%、あるいはその支店や子会社が所属する世界的
グループの負債資本比率の 110%となっています。

移転価格

ニュージーランドは移転価格制度を導入しており、国外関連者間との物
品、サービスおよび無形資産の移動における製品価格の設定を規制して
います。

移転価格を操作することで、独立企業間における一般の取引で見込まれ
る収益が減少したり控除額が膨らんだり、結果としてニュージーラン
ド国外に利益が移動してしまう可能性があるからです。

その他の税金

- ニュージーランドの ACC は、すべてのニュージーランド居住者と
訪問者に対して、個人における負傷を包括的にカバーする無過失
補償制度です。ACC 制度は雇用主による負担金、事業者による給
与（従業員）への課徴金、ガソリン代金や自動車登録費、および
政府による資金供与を財源としています。
- 付加給付税（FBT）は、企業から従業員に供与された経済的利益に
課せられる税金であり、雇用主以外から提供されたものも課税対
象となります。従業員に対して給与以外に与えられる利益（特典）
のほとんどが付加給付とみなされます。

包括的キャピタルゲイン税はない

ニュージーランドでは通常キャピタルゲイン税は適用されず、転売目的
で購入した土地や資産および事業活動による譲渡所得など、特定の投資
にのみ適用されます。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランドには小規模ながらも活発な資本市場があります。

公開取引市場

ニュージーランド証券取引所（NZX）が以下の登録証券市場を運営しています。

- 主要株市場（ニュージーランド証券取引所 NZSX）
- 新興企業市場（NXT 市場）
- 債券市場（ニュージーランド債券市場 NZDX） 国債・社債および
確定利付証券の取引

主な規制当局

ニュージーランドの資本市場と金融サービスの規制は、ニュージーランドの金融市場庁（FMA）が中心的な役割を担っています。NZ 金融市場庁は、公平性、効率性および透明性が確保された金融市場の促進を趣旨とする規制機関です。

NZ 証券取引所は、運営する市場の監視と市場における規則の施行を担っており、発行者や市場参加者を直接的な、さらに（市場参加者を通じて）投資者を間接的な、監視および規則施行対象者としています。

NZ のテイクオーバー・パネルはニュージーランドにおけるテイクオーバー・コード（企業買収規則）の管理と施行を担っています。

証券の発行 / 売り出し

株や債券を含む金融製品を売り出す場合は、（ニュージーランドの主要金融市場規制法規である）2013 年金融市場行動法（Financial Markets Conduct Act 2013）を遵守しなければならず、それには以下を含みます。

- 「規制の対象となる売り出し」に関する情報は、金融商品開示文書（PDS）および開示登記局において開示しなければならない。同時に、この情報は金融製品の提供において重要となるすべての情報を含み、その情報は最新かつ正確で理解できる内容のものでな

ければならない。

- 事業における密接な関係者、ホールセール投資機関、従業員報奨制度への売り出しの場合および売り出しが小規模（12 ヶ月以内において 20 投資者による 200 万 NZ ドルなど）の場合は、この要件は該当しない。

テイクオーバー（買収）

テイクオーバー・コード（企業買収規則）は、コード適用企業の株主の議決権に影響を与える取引や事案など、ニュージーランドでのテイクオーバーにおける規則を定めています。

コード適用企業とはニュージーランドに登録した企業で、さらにニュージーランド証券取引所（NZX）に上場している（あるいは過去 12 カ月間に上場していた）企業、あるいは 50 以上の株主と 50（包み）以上の株券を有している企業のことをいいます。

テイクオーバー・コードではコード適用企業における株主議決権をレベルによって分け、その議決権を拡大する方式などが規定されています。

テイクオーバー・コードにより、株主は持ち株について買付者およびコード適用企業の取締役から、正確かつ最新の情報が得られるようになっています。

コードにおける開示要件は極めて厳格に定めてあり、買付者と取締役や経営幹部との関係、両者間における取決めや同意事項、さらにはすべての重要な財務情報の開示が要件となっています。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランドでは、ニュージーランド知的所有管理局が知的財産の登録局となっています。さらに著作権、企業秘密、未登録商標などの特定の未登録権利も認められています。

知的財産として、特許、商標、意匠および植物種における権利などを登録することができます。

ニュージーランドは、（工業所有権の保護に関する）パリ条約、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（通称 TRIPS 協定）およびマドリッド協定議定書（世界知的所有権機関 WIPO が管理する条約）の締約国です。

商標

- 商標登録申請では、2002 年商標法（Trade Marks Act 2002）で定められたすべての要件において審査が行われます。
- 商標においては、物品およびサービスの特定のため、国際分類に関するニース協定に従い、物品およびサービスは 45 部門に分類されます。
- 登録商標は登録後 10 年ごとに更新する必要があり、連続した 3 年以上の期間使用されない場合は未使用商標として登録が抹消される場合があります。
- マドリッド協定議定書により、海外での 1 回の手続きで容易に申請ができるようにしたもので、これによって商標保持者は、地元の商標登録機関で手続きを 1 度行うだけで、締約国 90 ヶ国での商標登録が可能となります。

著作権と意匠

- ニュージーランドでは、言語の著作物、演劇・音楽・芸術作品、音楽、動画、（ラジオ・テレビ・インターネットなど）通信媒体におけるコンテンツなどが著作権のもとで保護されます。
- 1994 年著作権法（Copyright Act 1994）に基づき、著作権は著作物が原稿、録音、録画などの具体的な形態となったときに自動的に発生します。
- 登録の必要はなく（登録手続きは不在）、著作権の保護を確保するための特別な手続きも必要ありません。

- 言語の著作物や演劇・音楽・芸術作品などにおける著作権は著者が死亡した後も、その暦年の終わりから 50 年間保護されます。また他の著作物においても同様の保護期間が適用されます。

特許と意匠

- 特許は、（新製品や新しいプロセス、新しい素材、製造方法などの）創案に対して与えられる権利です。
- 特許所有者には商業的にその発明を実施する独占権が最長 20 年間与えられます。特許所有期間においては、特許所有者は法的手段を取って、他者が特許所有者の許可を得ずにその発明を実施することを防止することができます。
- 意匠は物品の外観に関連するものであり、ニュージーランドで登録可能な意匠は、これまでにないオリジナルな形状、構造、模様もしくは装飾が、工業的な工程あるいは方法によって物品に適用されたものと規定されています。意匠は最長で 15 年間登録することができます。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランド国内での雇用関係にかかわる規制は、2000年雇用関係法（Employment Relations Act 2000）を基盤としています。この法律には、ニュージーランドで事業所有者として従業員を雇用している場合における法的義務が規定されています。

雇用関係法は、労使間の集団的交渉の推進、労働組合の運営規制、従業員と雇用主間の力関係における固有の不平等の認識、個人的な苦情や紛争の枠組みの提供、個々の従業員保護要件の規定などを趣旨としています。

この法律での規制項目には以下を含みます。

- 求人活動と採用
- 雇用契約とその内容
- 試用期間と見習い期間
- 労働組合への加盟
- 職場での訓練および人材開発

雇用関係法は、公正で生産的な雇用関係の構築を目的としています。

ニュージーランドでは各従業員が就業に際して、本人が同意し署名をした文書による雇用契約の締結が義務化されています。雇用契約書は職務記述書によりその形式は異なりますが、どの雇用契約書においても必ず含まなければならない条項が法律によって定められています。

解雇と人員整理

雇用主によって雇用契約を解除する解雇は、それを裏付ける十分な理由に基づいて実施されなければならない、その手続きにおいても公正さを保つ必要があります。そうでなければ、不当解雇として従業員から個人的な苦情の申し立てが提起される場合があります。

人員整理は、余剰となった従業員の雇用契約を解除することを意味します。雇用主は仕事に関連した相応の理由に基づいて人員整理を実施しなければなりません。

人員削減は従業員の仕事にかかわる理由において実施されるべきものであり、従業員の人間性を理由とすることはできません。特定の従業員の仕事の行い方に関する懸念は、仕事ぶりにおける問題であり、人員整理を実施する法的な理由とはみなされません。

ニュージーランドには、人員整理において、法で定められた強制的な補償制度はありません。

キウイセーバー / スーパーアニュエーション

ニュージーランドでは、スーパーアニュエーション（給付年金）制度への加入は強制ではありません。一方、キウイセーバーは、給与から供出する積み立て式の任意の年金制度で、2006年キウイセーバー法（KiwiSaver Act 2006）で規制されており、加入者には数々の特典があります。

キウイセーバーの加入者は、自分の選択した運用プランへの拠出額を給与の支給総額の3%か4%か8%の中から選択することができ、それに対して雇用主は最低3%の貢献をすることが義務付けられています。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

ニュージーランドでは土地の所有における外国人に対する制限は基本的にありません。但し上記の「海外投資」の項目で説明したように、センシティブな土地（例：多くの沿岸地）への投資申請においては 2005 年海外投資法（Overseas Investment Act 2005）に準じて外国人は特定の要件を満たさなければなりません。

ニュージーランドでの土地の取得や土地のリースにおける手続きは比較的シンプルです。土地売買契約や土地リース契約は、当事者による署名入り文書での締結が義務化されています。

土地の所有権は土地情報庁管轄の公共中央登記に登録されています。この制度はトレンス（Torrens）システムとして知られています。

ニュージーランドでは土地の譲渡に印紙税はかかりません。但し、近年ニュージーランド政府により導入された法律により、購入より 2 年以内に再販された特定の不動産は課税対象となっています。

資源管理

ニュージーランドにおける環境資源（大気、土地および水）の利用や開発は、1991 年資源管理法（Resource Management Act 1991）および地方自治体（広域・地域）により管理されています。

この法律はニュージーランドの天然資源や物的資源を持続可能な形態で管理することを主な目的としています。土地使用許可、宅地開発許可、水利用許可、沿岸地利用許可および排水許可などは、その同意を取得する手続きが必要となります。

資源管理法に基づく承認申請の窓口は地方自治体となっています。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ



概要

商務委員会はニュージーランドにおける競争政策の実施・規制機関であり、以下の法律を執行しています。

- **1986年商業法 (Commerce Act 1986)** : ニュージーランド国内市場における競争を促すことを趣旨とする法律。競争を妨げる慣行(制限的取引行為)や事業の株や資産の買収が市場において実質的に競争を低下させる効果を有するであろうと判断される場合における事業取得を禁止しています。
- **1986年公正取引法 (Fair Trading Act 1986)** : 誤解を招く行為や欺瞞的行為および不正な商行為などから消費者を保護することを目的とした法律であり、広告、価格設定、販売手法、支払契約など、物品やサービスの販売および販売促進のあらゆる側面に適用される法律です。
- **2003年信用取引契約および消費者金融法 (Credit Contracts and Consumer Finance Act 2003)** : 消費者に提供される信用取引情報における枠組みを提供し、契約条項における最低基準を規定し、信用取引における手数料や信用関連保険について定めている法律です。

商業法

M&A (合併と買収)

- 実質的に競争を低下させる合併や買収は禁止されています。
- 商務委員会には、事業取得案が市場において実質的に競争を低下させる効果がない(であろう)と判断した場合に、そのクリアランスを与える権限が与えられています。
- 商務委員会には、事業取得案が市場において実質的に競争を低下させる効果がある場合でも、事業取得による公益がその不利益を上回ると確認できた場合に取得案に認可を与える権限が与えられています。

反競争的行為

- 価格協定や市場分割協定など、企業間における反競争的協定の締

結は禁止されています。また、企業による市場における優先的地位の濫用も法律違反となっています。そうした協定により、消費者や事業者がより高い価格を支払うことになったり、物品やサービスの選択肢が狭まったりする状況になりかねないからです。

- 二つ以上の事業者が関与する談合協定(協調的行為)は禁止されています。

公正取引法

- 取引における特定の行為を禁止し、物品やサービスの供給に関連する消費者への情報開示基準を規定し、製品やサービスの安全を推進することを趣旨とした法律です。
- 消費者が十分な情報に基づいて物品やサービスを選択できるよう、事業者に対して、提供する情報の正確性の確保と、重要な情報の公表を義務付けています。
- この法律で定められた義務条項の適用を、契約において除外することはできません。

信用取引契約および消費者金融法

- 資金を借り入れる最終消費者の保護を目的とした法律です。
- 消費者が十分な情報に基づいた商品選択ができ、契約内容を理解して、負債状況を随時把握できるように策定されています。
- 消費者信用契約(住宅ローン、クレジットカード、自動貸越し、個人ローン)、消費者リース(個人使用のための物品貸出契約)、および買い戻し取引など、個人的利用のためのさまざまな資金の貸出手続きを適用対象としています。
- 貸し手による制圧的な行為に対する借り手の保護など、事業取引を含む他のすべての信用取引を適用対象としています。

ニュージーランドへの
ビジネス進出

ニュージーランドにつ
いて

海外直接投資

移民政策

会社設立手続き

金融サービス

税制

証券&テイクオーバー

知的財産

雇用

国土政策

取引慣行

問い合わせ

Mayne Wetherell は企業活動を支援するニュージーランドの大手法律事務所です。

ニュージーランドにおける重要かつ複雑な取引や案件について法的サービスを提供しており、
クライアントにより良い結果をもたらす業務を主導してきた確かな実績があります。

『ニュージーランドへのビジネス進出』は、ニュージーランドのビジネス環境の概要を提供し、ニュージーランドでの事業や投資にかかわる主な規制をご案内したものです。

ニュージーランドへの投資においては、顧客に必要とされる要件を具体的に認識できる Mayne Wetherell にご相談ください。

Mayne Wetherell の詳細は当事務所ウェブサイト (www.maynewetherell.com) でご確認ください。



Michael Harrod パートナー
直通電話 +64 9 921 6004
michael.harrod@maynewetherell.com



Matthew Olsen パートナー
直通電話 +64 9 921 6097
matthew.olsen@maynewetherell.com



Will Tipping パートナー
直通電話 +64 9 921 6074
will.tipping@maynewetherell.com



Dave Wetherell パートナー
直通電話 +64 9 921 6003
dave.wetherell@maynewetherell.com

